2024年3月期第2四半期決算説明会資料



証券コード4389

2023年11月15日

(2023年4月~2023年9月)



0	1	2024年3月期 第 2 四半期 決算概要————————————————————————————————————	3
0	2	2024年3月期 第 2 四半期 実績	13
0	3	Appendix	20
0	4	中期経営計画	29
0	5	ビジネスモデルについて	41
0	6	会社紹介	47





2024年3月期 第2四半期 決算概要

2024年3月期 第2四半期 業績サマリー (連結)



売上高はクラウドサービス売上高が順調に拡大し、前期比+9.5% 営業利益は人件費等の増加により販管費が増加し、前期比△8.0%

売上高

営業

利益

1,240 百万円

(前年同期比十9.5%)

198百万円

(前年同期比△8.0%)

経常利益

200百万円

(前年同期比 $\triangle 7.3\%$)

四半期純利益

135百万円

(前年同期比△33.8%)

※ 百万円未満切捨て

2024年3月期 事業戦略



プロパティデータバンク

Operation of the content of the c

■「@property」の安定拡大

- ソリューションサービスでのBPR案件による案件大型化を継続
- クラウドサービスはERP提案による案件大型化 を目指す
- 一般事業会社への提案を拡大

新規サービス

■新規サービスの開発に着手中

- 新サービスを複数開発中
 - Speed ANSWER for Web(仮称)の開発
 - DXプラットフォームの開発
- @knowledgeを今夏に全面リニューアル
- BIMは事業化を推進

プロパティデータテクノス

文書管理ソリューション

- 不動産関連文書のデジタル化サービスを拡大
- 文書管理ソリューションの提案拡大
- BPO事業に進出

※BPO (Business Process Outsourcing) 業務プロセスの一部を、企画・設計から実施までを一括して専門業者に外部委託すること

プロパティデータサイエンス



Speed ANSWER

● 「Speed ANSWER(スピードアンサー)」を店舗の出 店段階から、出店後の運営管理まで担う総合店舗運営 管理サービスに転換し、拡販に注力する

2024年3月期 第2四半期 サマリー



プロパティデータバンク

Operty

■「@property」の安定拡大

- ソリューションサービスでのBPR案件による案件大型化を継続
- クラウドサービスはERP提案による案件大型化 を目指す
- 一般事業会社への提案を拡大

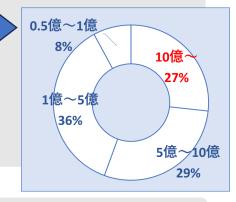
新規サービス

■新規サービスの開発に着手中

- 新サービスを複数開発中
 - Speed ANSWER for Web(仮称)の開発
 - DXプラットフォームの開発
- @knowledgeを今夏に全面リニューアル
- BIMは事業化を推進

Operation of the content of the c

- ・大型案件のスタート
 - ⇒大手総合不動産A社 2年プロジェクトが下期スタート ⇒大手エネルギーB社 2年プロジェクトがスタート
- ⇒受注確度が高い商談案件を 今後3年間で約30億円ストック
- ・アップセルによる大型化⇒電帳法対応駆け込み受注の増加



新規サービス

- ・ Speed ANSWER for Web(仮称)
 ⇒ @commerceへ(名称変更)
 ⇒今冬リリース 12月13日~15日「JAPAN BUILD」出展
- ・オンラインストレージサービス「@knowledge」 $\Rightarrow \beta$ 版にて運用中
- ・リーボ株式会社との業務提携を発表(9月)

2024年3月期 第2四半期 サマリー



プロパティデータテクノス

文書管理ソリューション

- 不動産関連文書のデジタル化サービスを拡大
- 文書管理ソリューションの提案拡大
- BPO事業に進出

※BPO (Business Process Outsourcing) 業務プロセスの一部を、企画・設計から実施まで を一括して専門業者に外部委託すること

プロパティデータサイエンス



Speed ANSWER

「Speed ANSWER(スピードアンサー)」を店舗の出 店段階から、出店後の運営管理まで担う総合店舗運営 管理サービスに転換し、拡販に注力する

Property Data Technos

- ■文書管理BPO事業本格稼働&受注
- ・業務フローの設計から管理業務まで一貫で請け負う
- ・株式会社KJRマネジメント様で導入
- ■7月~9月の問い合わせ数増加
- ・本格稼働後の問い合わせ倍増
- ・下期以降受注に向けて商談中



Property Data Science

- ■100%子会社化
- ・迅速な経営判断を行い売上拡大を模索
- ・現在、体制見直しを検討中
- Speed ANSWER
- ・売上予測レポートを評価いただき、商談継続中
- · 下期受注予定案件增加

店舗開発支援クラウド@commerce



「@commerce」は物件情報や候補案件の管理から データ分析及び既存店管理まで、店舗開発業務における あらゆる機能を網羅したクラウドサービスです。







店舗開発支援クラウド @commerce



出店検討から出店後の管理に必要なあらゆる分析・管理機能で 新規出店をサポート

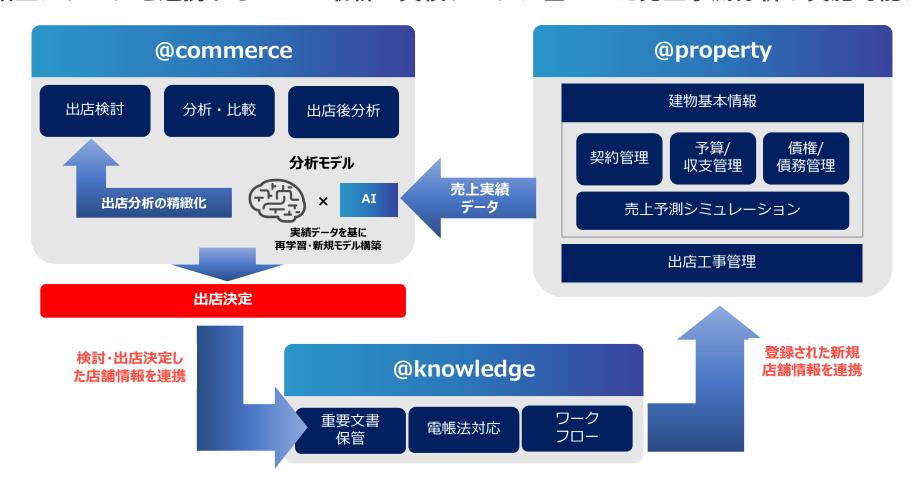


店舗開発支援クラウド @commerce



「@property」「@knowledge」とのサービス連携でシームレスな管理が実現

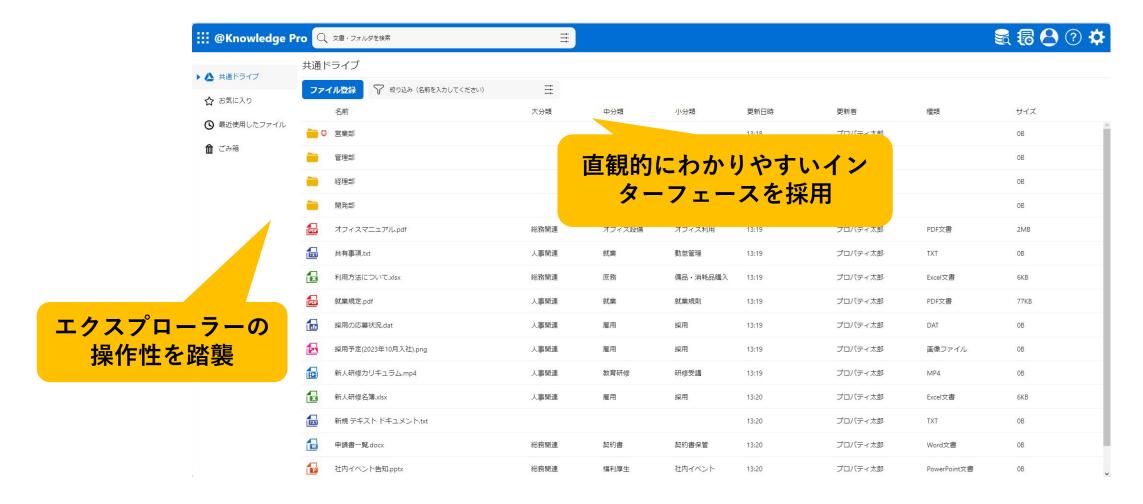
相互にデータを連携することで最新の実績データに基づいた売上予測分析が実施可能に。



オンラインストレージサービス@knowledge



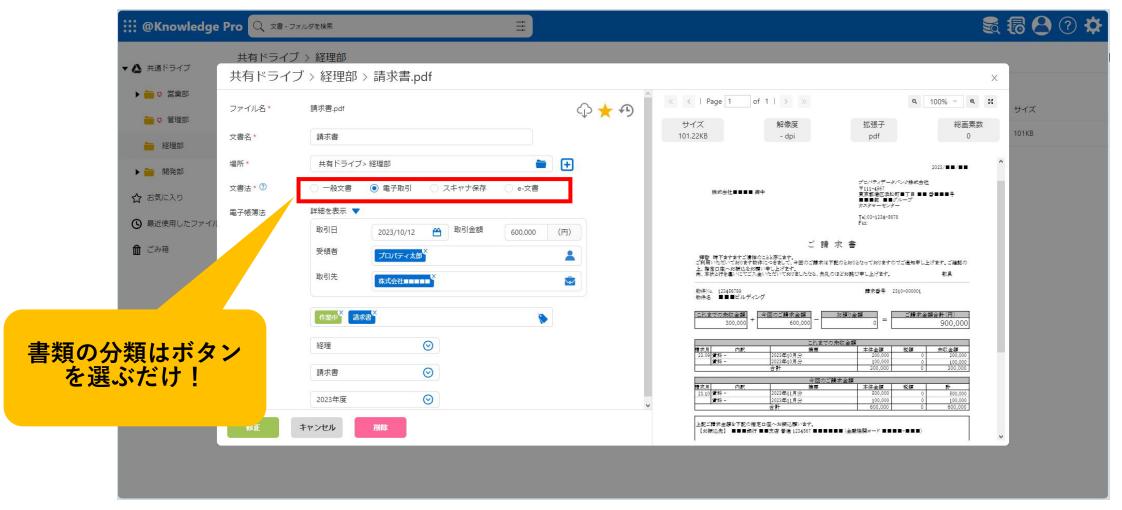
UI/UXを大幅改善し、β 版スタート







電子帳簿保存法対応





02

2024年3月期第2四半期実績

上期連結業績ハイライト(前年比)



クラウドサービスは順調に拡大中

- ・売上高拡大の最大の要因は、クラウドサービスの拡大。前期連結対象外であったプロパティデータテクノスの売上も寄与。
- ・一方、ソリューションサービスは、期ずれの影響で想定よりも売上計上できていない。

(単位:译	5万円)	2023年 3 月期 2Q 実績(連結)	2024年3月期 2Q _{実績(連結)}	前期比
売上高(連結)		1,132	1,240	+9.5%
	クラウドサービス	731	810	+10.8%
プロパティデータバンク	ソリューションサービス	345	310	△10.3%
プロパティデータテクノス		51	111	+115.8%
プロパティデータサイエン	ス	6	9	+52.9%
営業利益		215	198	△8.0%
経常利益		215	200	△7.3%
親会社株主に帰属する四当	半期純利益	204	135	△33.8%

2024年3月期 連結業績予想



中期経営計画はFix型のため、2024年3月期の計画値を踏襲

- ・中期経営計画の2年目にあたり、次年度以降の利益成長飛躍に向けた重要な1年。
- ・中期的な目線で事業を成長させるための人的資本投資、開発投資、広告宣伝を積極的に行う。

		2023年3月期	2024年3月期	前期比
(単位: 译	万円)	実績	計画	
売上高(連結)		2,832	3,420	120.7%
プロパティデータバンク	クラウドサービス	1,514	1,680	111.0%
7 H N J 1 J - 3 N J J	ソリューションサービス	1,150	1,240	107.7%
プロパティデータテクノス		154	300	193.8%
プロパティデータサイエンス	z.	14	200	1382.4%
営業利益		822	822	100.0%
経常利益		823	822	99.9%
親会社株主に帰属する当期		626	559	89.2%

業績予想に対する差異



進捗率はやや低調

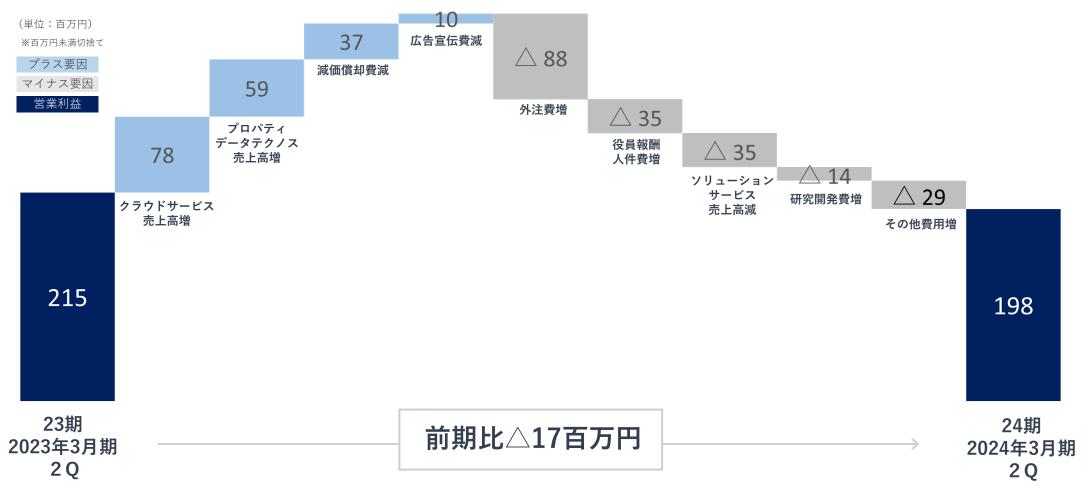
- ・クラウドサービス売上高の進捗率は前年並み。一方、ソリューションサービス売上高の進捗率は想定よりも遅れている。
- ・子会社2社の進捗率も想定よりも遅れている。

(単位:百	百万円)	2024年3月期 2Q _{実績}	2024年3月期 通期計画 計画	進捗率
売上高(連結)		1,240	3,420	36.3%
プロパティデータバンク	クラウドサービス	810	1,680	48.2%
プロハティテーダハング	ソリューションサービス	310	1,240	25.0%
プロパティデータテクノス		111	300	37.2%
プロパティデータサイエン	z	9	200	4.8%
営業利益		198	822	24.1%
経常利益		200	822	24.3%
親会社株主に帰属する当期	期純利益	135	559	24.2%

営業利益増減要因



営業利益は前期比△8.0%。特定外注先への依存リスク解消のため、外注先を 増やした結果、外注費が増加

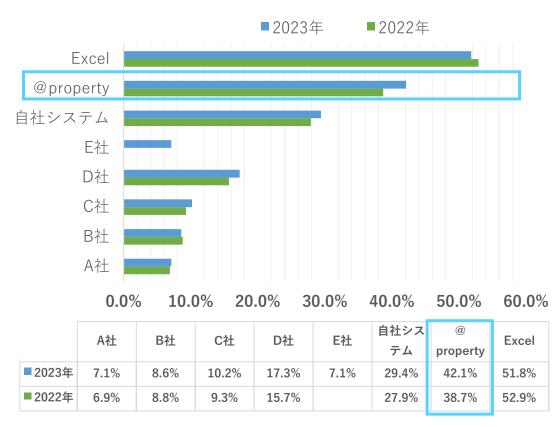


【KPI】 @property シェア



シェアが大幅にアップ

主な業務管理システムの採用比率



※出典:月刊プロパティマネジメント誌「業務管理システム調査」 (不動産管理を目的とした専用ツールにおける国内シェア(自社開発システム、 excel管理などは含まない)

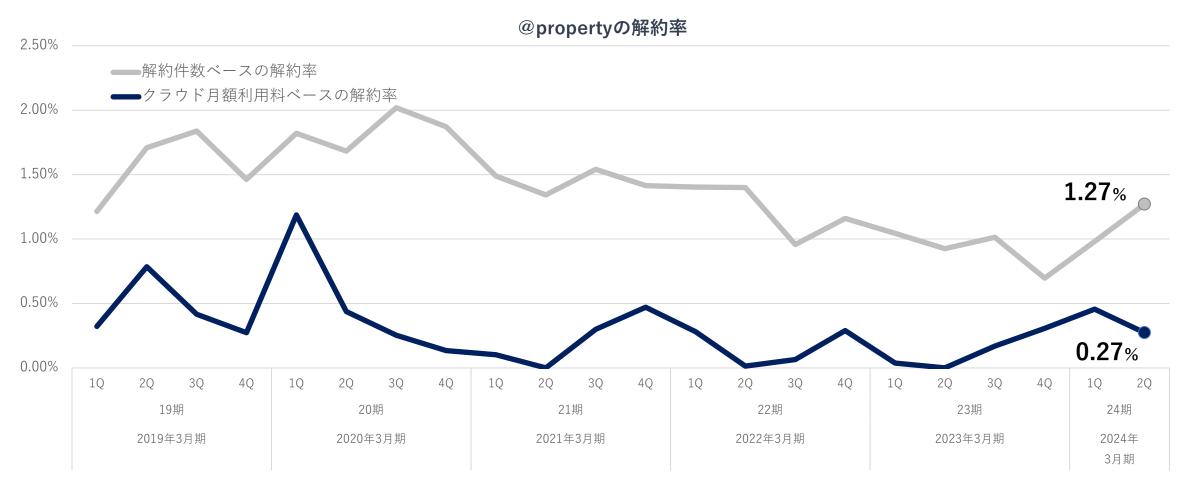


- ■不動産アセット・マネジメント分野では圧倒的 なシェアを維持
- ■月刊プロパティ・マネジメント誌の調査で、@ propertyが業務管理システムとして業界シェア No. 1を継続するだけでなく、大幅シェアアップを達成
- ■@property累計導入社数は800社超

【KPI】 @property 解約率



件数ベースの解約率は1.27%、月額利用料ベースの解約率は0.27%。 月額利用料が少なく、@propertyの利用が進んでいない顧客が解約の傾向







Appendix

認識する事業内容に関する主なリスク



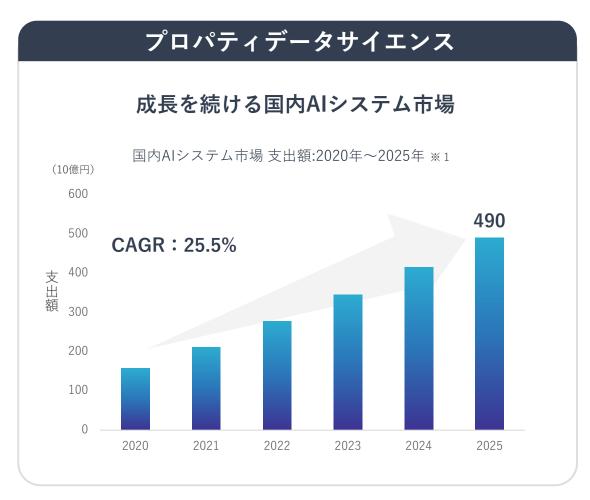
主要なリスク	顕在化の可能性/時期	成長の実現や事業計画の 遂行に与える影響	リスク対応策
競合他社の動向 (資金力・ブランド力のある企業の 新規参入など)	中/中長期	・シェアの低下 ・受注単価の下落 ・事業及び業績への影響	ユーザーの声を反映し、常に進化するクラウドサービスとしてクオリティを向上させることで差別化を 図っております。
情報管理と情報漏洩 システム障害	中/短期	・社会的信用やブランドイメージ の低下 ・利用料の減額による売上高の減少 ・損害賠償請求が発生する可能性	ISO27001、ISO27017 認証取得など情報資産の保護とセキュリティレベルの維持向上を実施しております。機器の多重化と国内三つのデータセンターを確保し、そのサービス安全性・健全性を保っております。
顧客ニーズに応じた サービスの提供 (顧客ニーズにあったサービス提供 の遅れやニーズ相違の提供など)	中/中長期	・解約による売上高減少 ・事業及び業績への影響	サポートサービスでの顧客ニーズの 吸い上げや顧客フォロー等を通じた 顧客ニーズの吸い上げによりクラウ ドサービスの改善に努めております。

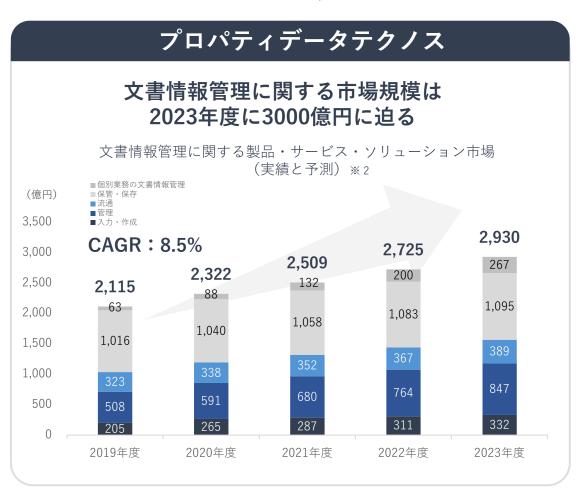
その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

連結業績目標の前提(市場の成長性)



国内AI市場はデータマネジメントや分析を中心に拡大の見通し 従来の紙を主体とするアナログ管理からデジタル化が急速に進み、DX化の追い風に



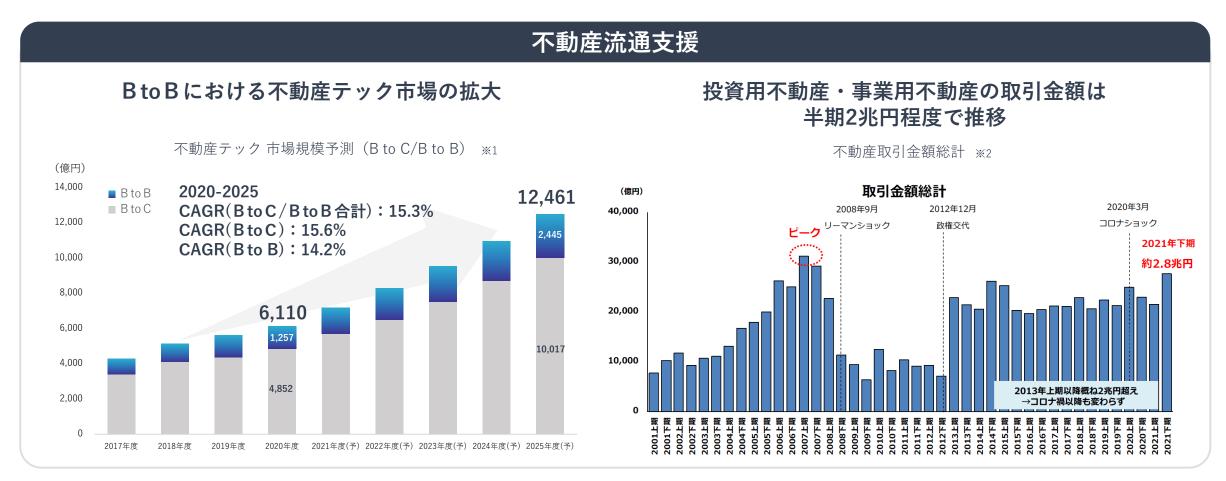


出典 ※1 IDC Japanプレスリリース「国内AIシステム市場予測、2021年~2025年」(2021年6月2日) ※2 文書情報管理関連製品・サービスの市場動向調査一令和3年度(2021年)調査一 発行:公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)

連結業績目標の前提(市場の成長性)



米国だけでなく、日本の不動産テック市場も拡大傾向続く Bto Cの不動産テック市場の規模拡大だけでなく、BtoB市場においても拡大を期待



典 ※1 株式会社矢野経済研究所「2021年版 不動産テック市場の実態と展望」(2021年7月)

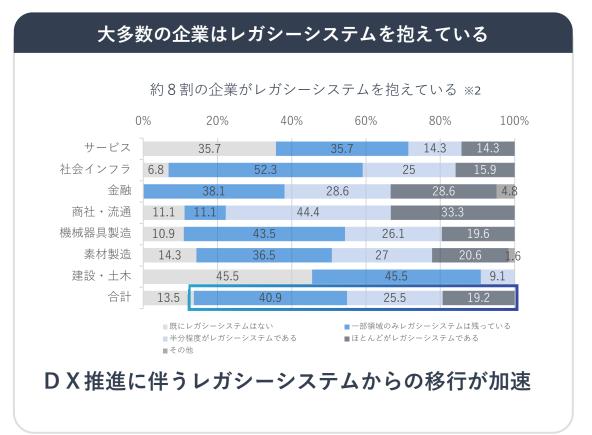
^{※2} 一般財団法人 日本不動産研究所「不動産取引市場調査(2021年下期)」(2022年3月31日)集計対象としているのは、主として法人、J-REIT、証券化対象不動産関係者が関与した投資用不動産・事業用不動産の取引

外部環境(不動産産業とDX)



国内不動産産業におけるIT活用は遅れており、生産性の向上や業務効率化の余地は大きい 既存のレガシーシステムの見直し・システム移行件数の増加が見込まれる





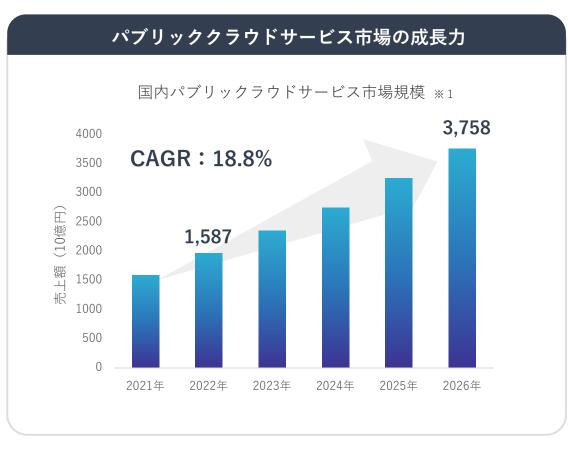
^{1 「}ICTによる経済成長加速に向けた課題と解決方法に関する調査研究(平成26年)」(総務省)をもとに当社作成

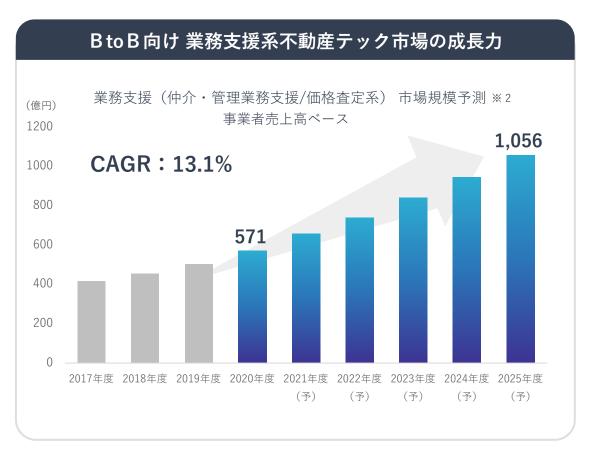
^{※2 「}デジタルトランスフォーメーション レポート~ITシステム 「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開~平成30年9月7日」(経済産業省) (http://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180907010/20180907010-3.pdf) をもとに当社作成

外部環境(市場の成長性)



DXの進展により、パブリッククラウドサービス市場の高い成長を牽引 業務支援系不動産テック市場も中長期的に拡大の見通し



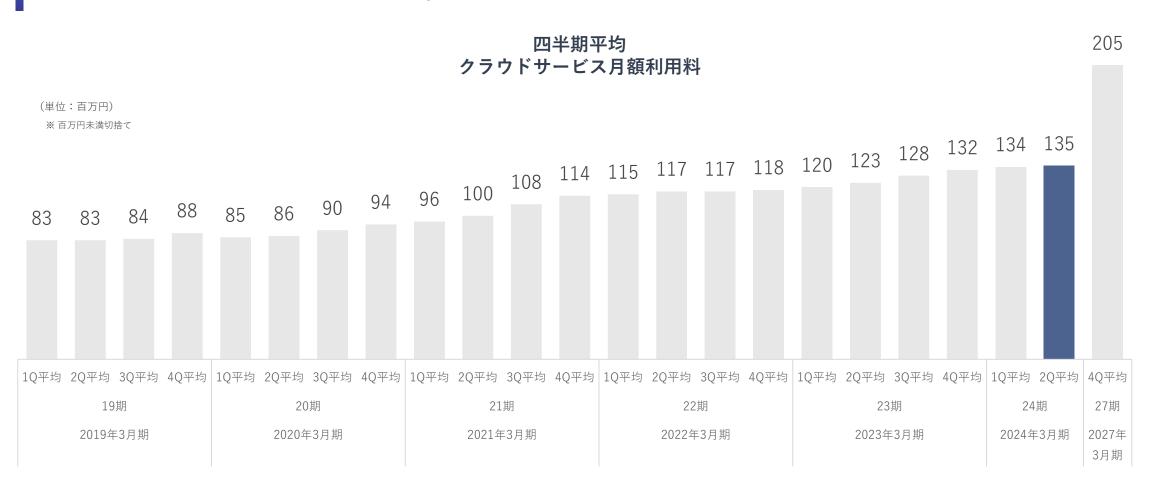


出典 ※1 IDC Japanプレスリリース「国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測、2021年~2026年」(2022年3月31日) ※2 株式会社矢野経済研究所「2021年版 不動産テック市場の実態と展望」(2021年7月)

クラウドサービス月額利用料 (Q平均)



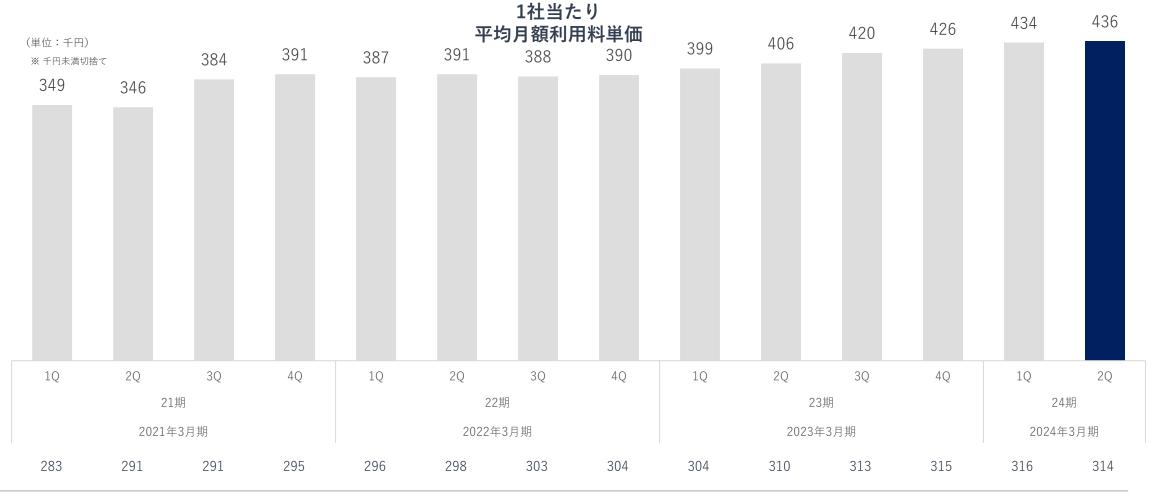
クラウドサービス月額利用料は、大口案件の本稼働開始がなかったため、前四半期比で緩やかな増加。



1社当たりのクラウドサービス月額利用料単価



1社当たりの平均月額利用料単価は、鉄道会社グループを中心とする一般事業法人の大口案件獲得により前年同期比+30千円(7.6%増)

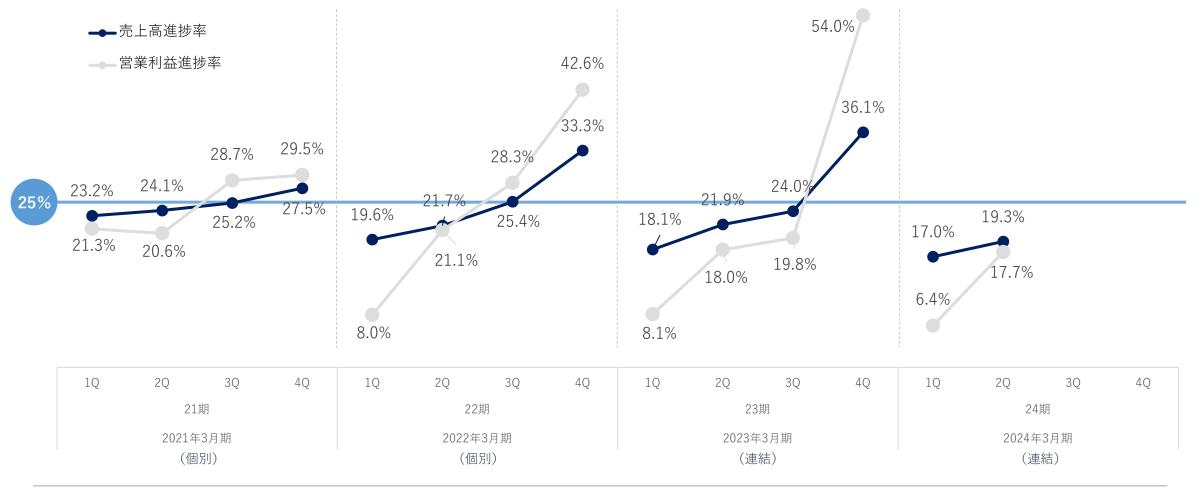


四半期毎の進捗率



下期偏重の傾向は変わらず第2四半期までの進捗率は低い

- ・ソリューションサービス及び子会社2社が想定よりも遅れている。
- ・人件費等の増加による販管費増加は想定内。





04

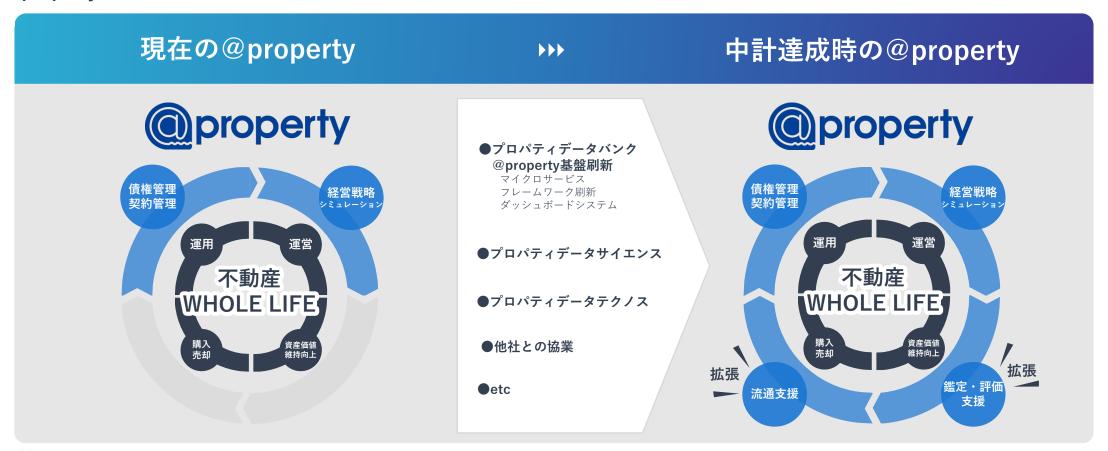
中期経営計画

プロパティデータバンクグループ中計達成時の姿



@propertyと不動産 WHOLE LIFE

企業等が保有する不動産資産の「取得・管理運営・売却」までの一生涯をあらわす不動産 WHOLE LIFE ※を@propertyでフルカバー 顧客の不動産資産の一生涯に寄り添い、事業を根幹から支える不動産DXプラットフォームを目指す @propertyの基盤刷新に加え、グループ会社や協業会社とのシナジーで事業を拡大



※ 不動産 WHOLE LIFE = 不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC(Life Cycle Cost)に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、 資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの

今中期経営計画期間中に目指す姿



@propertyで不動産 WHOLE LIFEを達成する

■不動産WHOLE LIFEとは?

不動産の資産としての一生涯の価値向上を目指すもの すなわち、建設から売却までの間のLTV(Life Time Value)を向上させる取り組み

■不動産WHOLE LIFEにどう取り組むのか?

今までの@propertyの範囲は不動産の「運用」や「運営」に携わる範囲。今後は「資産価値の維持向上」および「流通(購入・売却)」への支援まで範囲を広げる

■どのように「資産価値の維持向上」と「流通(購入・売却)」を実現するのか?

リアルなデータを活用した新提案

@propertyに内包されるリアルデータの活用

DXプラットフォームの確立

WHOLE LIFEを支えるワンストップ・サービスの実現

不動産WHOLE LIFE 前期の取組みと当期の展開



法人向け不動産流通支援プラットフォーム

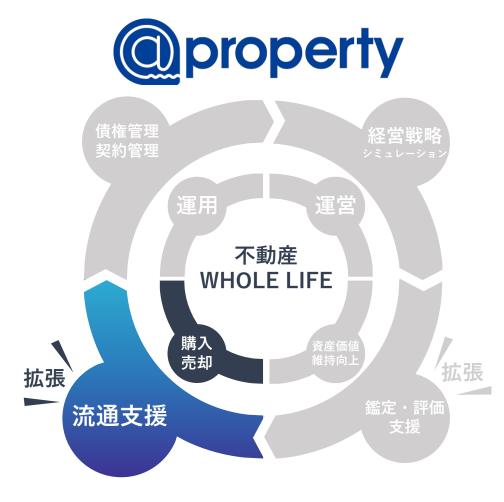
法人向け不動産流通支援への展開

● プロパティデータテクノス

文書管理ソリューションおよびBPO事業の拡大を図り、流通時の膨大な 書類のやり取りに関する手間を削減

● プロパティデータサイエンス

「Speed ANSWER for Web(仮称)」により、不動産情報の収集段階から、意思決定、出店後の運用管理まで一元的にサポートする



不動産WHOLE LIFE 前期の取組みと当期の展開



資産価値・維持向上に向けた取り組み

@propertyのデータ活用で付加価値提案

● プロパティデータバンク

- ・@property内にあるリアルなビックデータの活用
- ・ワンストップ・サービスを実現するDXプラットフォームの構築

今期は上記の戦略を実行段階に移行、今中期経営計画中の事業化にむ けて基盤整備を行う

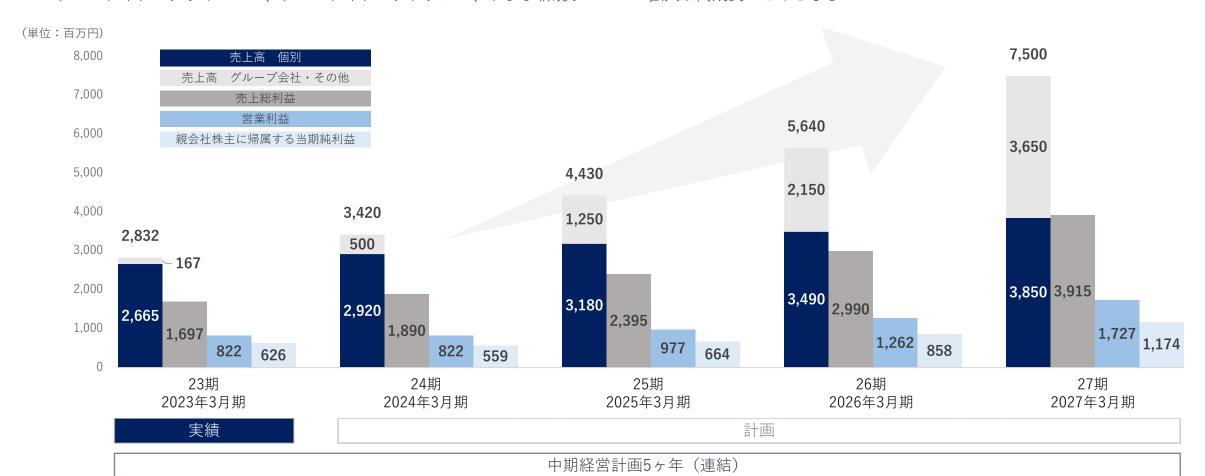


連結業績目標



売上高75億円・営業利益17億円突破を目指す

プロパティデータバンクは、5年間平均で年率10%を超える成長を継続プロパティデータサイエンス、プロパティデータテクノス、および新規サービスの拡大が高成長のカギとなる





当社は売上成長と営業利益率を今中期経営計画のKPIとする

			中期	経営計画5ヶ年(連続	5)	
(単位:百万円)		23期 2023年3月期 (実績値)	24期 2024年3月期	25期 2025年3月期	26期 2026年3月期	27期 2027年3月期
売上合計		2,832	3,420	4,430	5,640	7,500
ティ	クラウド	1,514	1,680	1,890	2,150	2,460
データバンク	ソリュー ション	1,150	1,240	1,290	1,340	1,390
デ-	パティ ータ エンス	14	200	400	700	1,000
デ-	パティ ータ ' ノス	154	300	350	450	650
	f規 ·ビス	-	-	500	1,000	2,000
営業	利益率	29.0%	24.1%	22.1%	22.3%	23.0%

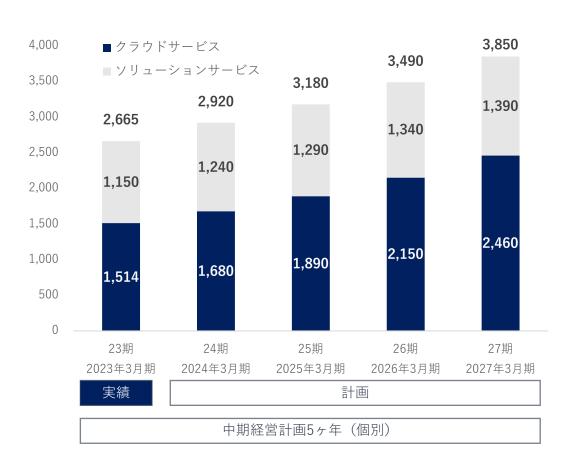
■当社の中期経営計画において最重要指標 は「売上」と「営業利益率」

- ・当社が目指すのは「事業規模の拡大」と「収 益率の維持による財務の安定性」
- ・今中期経営計画の売上の達成と、営業利益率 20%以上の維持をKPIとする
- ・営業利益率を維持しながら、売上拡大の為に 新サービスへの投資、広告宣伝、人材への投 資を積極的に行う

個別売上高 5ヶ年計画



プロパティデータバンク単体としては、クラウドサービスの拡大を重視 大型案件の着実な消化により、ストック型収益の拡大を目指す



■ソリューションサービス(フロー型収益)より もクラウドサービス(ストック型収益)の拡大 を中期経営計画の柱とする

〈クラウド型収益の成長戦略〉

- ・案件大型化(ERP提案の強化)
- ・連結子会社のサービスとの連携
- ・積極的な開発投資

連結子会社および新規サービス



中期経営計画達成のためには、連結子会社及び新規サービスの立ち上げが必須。 今期までは立ち上げフェーズ。来期以降業績拡大へ

中期経営計画5ヶ年(個別)

(単位:百万円)	23期 2023年3月期 (実績値)	24期 2024年3月期	25期 2025年3月期	26期 2026年3月期	27期 2027年3月期
その他	167	500	1,250	2,150	3,650
プロパティデータ テクノス社	154	300	350	450	650
プロパティデータ サイエンス社	14	200	400	700	1,000
新規サービス		-	500	1,000	2,000

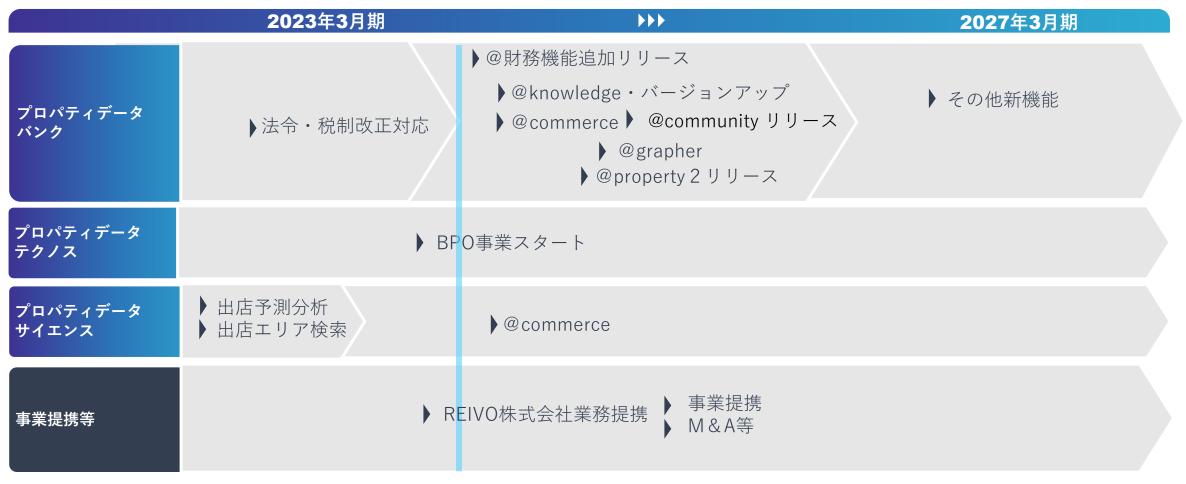
- ■中期経営計画達成の為には子会社の収益拡大と 新規サービスの立ち上げが重要
- ・プロパティデータサイエンス100%子会社化し、開発投資を行う
- ・プロパティデータテクノス 文書管理ソリューション提案、BPO事業の提案強化
- ・新規サービス 今期中に方向性決定

プロパティデータバンクグループロードマップ



中期経営計画達成のロードマップ

@property基盤刷新をベースに、さらなる機能強化及び市場ニーズに合わせた新機能開発を予定



不動産DXプラットフォーム



@Viewer (仮称)

総合オペレーション システム @Account (仮称)

アカウント総合管理 システム @WorkFlow

(仮称)

ワークフロー システム @BIM

(仮称)

BIMモデル連携 モジュール

ダイレクトインポート

データワークロードモデル



@property

[旧] 不動産ERP システム

データ蓄積・加工



@Lake(仮称)

データウェアハウス

プロパティデータバンクグループの成長ロードマップ



75億

中期経営計画5か年で不動産DXプラットフォーム化を推進

不動産DX プラットフォーム

新領域

@property内に止まらず、評価、鑑定、データサイエンス、流通等不動産のWHOLE LIFEをフルカバー

データサイエンス分野 AI、ビッグデータを用いた新たな価値提供

プロパティデータテクノス

プロパティデータサイエンス

プロパティデータバンク

28.8億

Operty

システム間連携に伴う非効率な業務の解消

社内の知識を共有・創造・見える化

不動産管理のデジタル化によりリアルタイム経営を支援

レガシーシステムからの脱却により顧客の未来戦略を支援

2027年3月期

40



05

ビジネスモデルについて



不動産運営に関わるすべての情報をデジタル化

顧客の業務を根幹から支える

不動産DXプラットフォーム

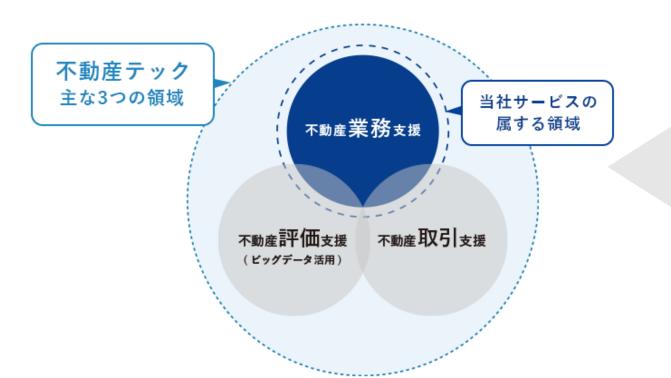
を目指す

About us



当社は不動産に関する業務を効率化する「B to Bの不動産テック企業」

不動産 × テクノロジー = 不動産テック



対応業務領域

- 不動産ファンド業務
- プロパティマネジメント業務
- ビルマネジメント業務
- 企業不動産管理業務 など

フロント・バックオフィス業務に対応

プロパティデータバンクグループ



プロパティデータバンクグループで 「不動産DXプラットフォーム」を実現します

プロパティデータバンク



- ■土地建物情報管理
- ■不動産管理
- ■賃貸借契約管理
- ■工事管理
- ■不動産会計
- ■請求・入金(債権管理)
- ■業務受委託管理
- ■経営分析

プロパティデータテクノス

文書管理ソリューション

- ■不動産関連書類の電子化
- ■電子化文書の分類・デー タベース化
- ■必要文書の抽出、提出
- ■金融庁検査対応
- ■月次報告管理
- ■工事履歴管理
- ■PM-AM連携サービス

プロパティデータサイエンス



Speed ANSWER

■新規出店における出店予測

「お客様の既存データ」

\ \ \ \ | | | | | |

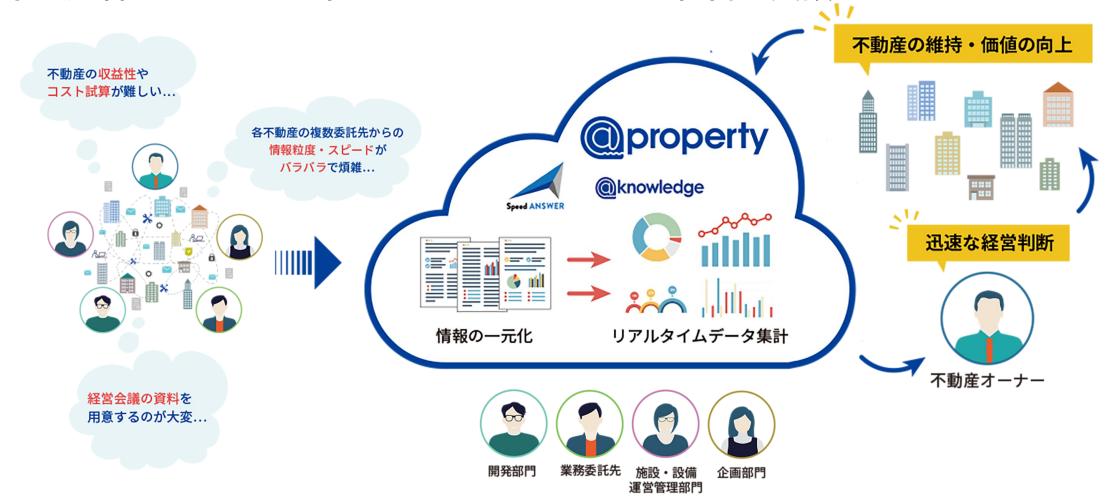
「該当エリアの商圏データ」

売上予測 (平均誤差率10~18%)

提供サービス SaaS型ソリューション「@property」



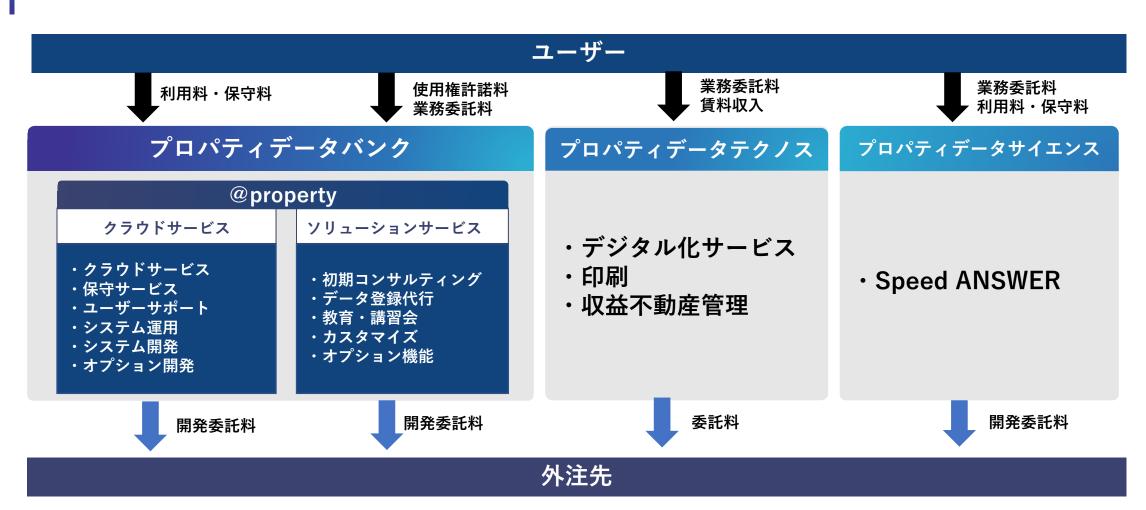
不動産に関わる全ての業務を"ONE CLOUD"に集約 システム間連携に伴う非効率な業務の解消 不動産管理のデジタル化によりリアルタイムに経営を支援



ビジネスモデル



不動産にかかわるすべての業務を一気通貫で行うことができるので、ユーザーは多数のシステムを連携する必要がありません



06

会社紹介

会社概要



当社は不動産に関する業務を効率化する「BtoBの不動産テック企業」

ミッション

新しい知識社会の創造

ビジョン

知識の集約により顧客の業務に革命を 顧客の資産に価値向上を

会社名	プロパティデータバンク株式会社
代表者	板谷 敏正、武野 貞久
設立	2000年10月2日
本社	東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア
事業内容	不動産・施設管理のソフトウェア提供および関 連業務
資本金	332百万円※
市場	東京証券取引所グロース(4389)
従業員数	81名 (子会社を含む)※

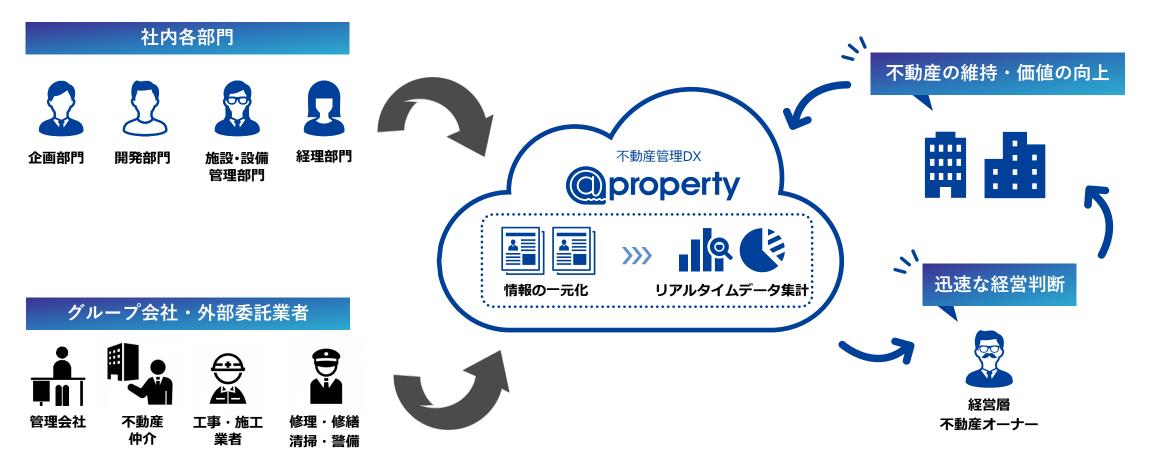
※2023年3月末時点

事業内容



不動産・施設管理のための不動産クラウドサービス「@property」を提供

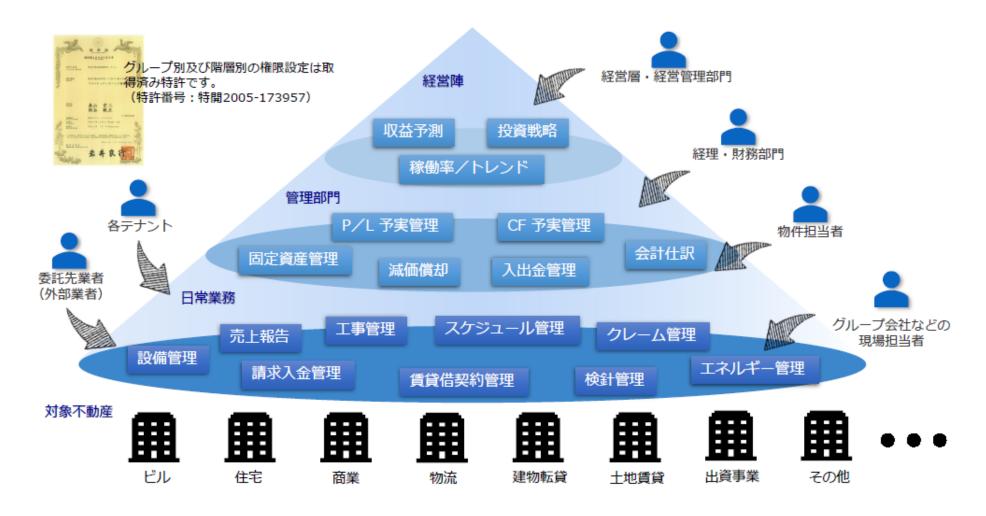
不動産に関するあらゆる情報と業務をクラウドでデジタル化することで様々な一元管理を実現



@property



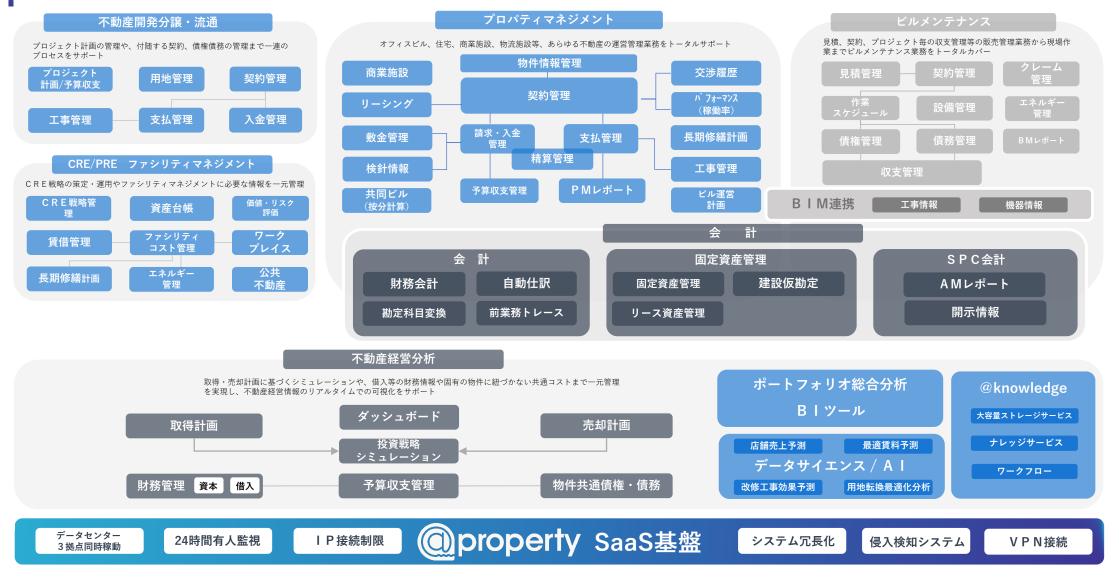
一元管理された正確な情報の共有・抽出が可能 業務効率化と内部統制の両立が可能に!



@propertyの充実した機能群



あらゆる不動産業務に応じた機能が充実





IR に関するお問合せ IR担当: 03-5777-3468

メール: PDB_IRinquiries@propertydbk.com

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。 そのため、事業環境の変化等様々な要因により、実際の業績は言及または記述されてる将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。